

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社
【英訳名】	D.A.Consortium Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 雅也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6200（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理ユニット長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6200（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理ユニット長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 連結経営指標等

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 累計期間	第1期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	125,634	148,566	184,779
経常利益 (百万円)	4,199	6,129	3,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,912	3,296	209
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	934	3,719	28
純資産額 (百万円)	26,353	28,257	25,533
総資産額 (百万円)	55,339	59,824	55,768
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.91	56.42	3.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.42	55.77	3.83
自己資本比率 (%)	34.5	33.5	31.8

回次	第1期 第3四半期連結 会計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.62	23.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度の第4四半期より収益認識基準を変更したことに伴い、第1期第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については遡及適用後の数値を記載しております。

4. 当社は、平成28年10月3日に共同株式移転の方法によりデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社および株式会社アイレップを株式移転完全子会社とする株式移転完全親会社として設立されました。

なお、共同株式移転設立完全親会社である当社は、旧親会社で株式移転完全子会社となったデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って、前四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第1期第3四半期連結会計期間」として記載しており、「第1期第3四半期連結累計期間」には、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間が含まれております。

5. 第1期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当社が平成28年10月3日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成28年4月1日から平成28年10月2日までの期間について、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

## 2【事業の内容】

（インターネット関連事業）

パートナー事業

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

クライアント事業

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（インベストメント事業）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、平成29年11月の完全失業率2.7%、有効求人倍率1.56倍等の指標に見られるように雇用情勢の改善が続くなか、個人消費の回復基調が続き、また好調な企業収益に伴う合理化・省力化投資や研究開発投資などの設備投資も緩やかに増加し、内需は堅調に推移しました。外需面では、アジア向けの輸出を中心に持ち直しの動きが見られました。一方で、米国の政策の動向が世界経済に与える影響に加え、中国を始めとする新興国経済の先行きや政策に関する不確実性、北朝鮮や中東他の地政学的リスクなど、引き続き世界経済の景気減速のリスクも存在しています。

こうした経済環境のもと、当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、さまざまなメディアでブランディング目的での活用が広がっている動画広告市場の発展及び運用型広告市場の継続的な拡大等が寄与し、平成29年11月実績では前年同月比13%の成長を示しました（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成29年11月分確報値）』によります）。

このような環境において、当社グループは、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社を中心とした「パートナー事業」、株式会社アイレップを中心とした「クライアント事業」を強化し、双方の連携関係を深めてまいります。また、迅速かつ一体的なグループ戦略策定を進め、経営統合のシナジー効果を発揮することにより、持続的な成長を目指します。具体的には、効率化によるシナジー効果をめざしたグループ全体における人員の最適配置の推進、ニアショアおよびオフショアの拠点活用、既存領域の競争力強化へ向けた運用型広告の対応体制の整備やグローバルプラットフォームとの関係強化、成長分野への投資の一環として、データの適切な利活用やオープンイノベーションの推進へ向けた取り組み等を展開しております。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は148,566百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は6,197百万円（前年同期比40.2%増）、経常利益は6,129百万円（前年同期比46.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,296百万円（前年同期比72.4%増）となりました。

各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (インターネット関連事業)

インターネット関連事業は、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社を中心とし、主として広告会社・媒体社に対して広告サービス、広告関連ソリューション等を提供する事業分野である「パートナー事業」と、株式会社アイレップを中心とし、主として広告主（クライアント）に対してデジタルマーケティングを支援するサービスを提供する「クライアント事業」からなります。

当第3四半期連結累計期間においては動画広告やスマートデバイス広告、データを活用した運用型広告取引の売上増加が全体の売上の伸長を牽引いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業の売上高は147,759百万円（前年同期比18.6%増）となり、セグメント利益は6,045百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

#### (インベストメント事業)

インベストメント事業は、主にキャピタルゲインの獲得を目的として、当社の事業領域と関連性のあるベンチャー企業等への投資を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社、ユナイテッド株式会社のインベストメント事業で営業投資有価証券の売却を行い、売上高は806百万円（前年同期比21.2%減）、セグメント利益は694百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、59,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,056百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、営業投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,332百万円増加し、31,567百万円となりました。主な要因といたしましては、買掛金及び未払金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ2,723百万円増加し、28,257百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,481,422	71,481,422	㈱東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	71,481,422	71,481,422	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	71,481,422	-	4,000	-	1,000

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,009,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,415,600	584,156	-
単元未満株式	普通株式 56,222	-	-
発行済株式総数	71,481,422	-	-
総株主の議決権	-	584,156	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	13,009,600	-	13,009,600	18.2
計	-	13,009,600	-	13,009,600	18.2

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、共同株式移転の方法により、平成28年10月3日付でデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップの完全親会社として設立されました。

共同株式移転設立完全親会社である当社は、旧親会社で株式移転完全子会社となったデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って、前第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日)は当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第1期第3四半期連結会計期間」として記載しており、「第1期第3四半期連結累計期間」にはデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間が含まれております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,123	22,549
受取手形及び売掛金	19,428	18,745
営業投資有価証券	4,021	4,577
その他	2,952	3,575
貸倒引当金	21	6
流動資産合計	46,504	49,442
固定資産		
有形固定資産	802	1,232
無形固定資産		
のれん	1,304	1,054
ソフトウェア	1,746	1,829
ソフトウェア仮勘定	316	524
その他	32	33
無形固定資産合計	3,400	3,441
投資その他の資産		
投資有価証券	3,134	3,315
差入保証金	1,333	1,842
その他	593	550
投資その他の資産合計	5,061	5,707
固定資産合計	9,263	10,382
資産合計	55,768	59,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,336	18,893
短期借入金	4,125	4,650
1年内返済予定の長期借入金	433	445
未払金	1,305	1,934
未払法人税等	1,379	728
賞与引当金	917	295
役員賞与引当金	150	74
その他	2,961	3,162
流動負債合計	28,609	30,186
固定負債		
長期借入金	1,255	969
その他	369	411
固定負債合計	1,625	1,380
負債合計	30,234	31,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	8,427	8,450
利益剰余金	5,707	8,127
自己株式	1,905	1,895
株主資本合計	16,229	18,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,345	1,147
為替換算調整勘定	183	198
その他の包括利益累計額合計	1,528	1,346
新株予約権	283	411
非支配株主持分	7,492	7,817
純資産合計	25,533	28,257
負債純資産合計	55,768	59,824

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	125,634	148,566
売上原価	108,104	128,226
売上総利益	17,530	20,339
販売費及び一般管理費	13,110	14,142
営業利益	4,419	6,197
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	9	20
補助金収入	32	32
その他	20	36
営業外収益合計	69	98
営業外費用		
支払利息	10	8
持分法による投資損失	179	120
その他	99	36
営業外費用合計	289	165
経常利益	4,199	6,129
特別利益		
持分変動利益	-	4
新株予約権戻入益	0	3
その他	175	0
特別利益合計	175	7
特別損失		
減損損失	270	-
固定資産除却損	3	153
事務所移転費用	27	187
その他	61	13
特別損失合計	363	353
税金等調整前四半期純利益	4,011	5,783
法人税、住民税及び事業税	1,481	1,673
法人税等調整額	141	334
法人税等合計	1,623	2,007
四半期純利益	2,388	3,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	475	478
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,912	3,296

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,388	3,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,078	86
為替換算調整勘定	322	33
持分法適用会社に対する持分相当額	54	3
その他の包括利益合計	1,454	55
四半期包括利益	934	3,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	735	3,114
非支配株主に係る四半期包括利益	198	605

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に係る会計方針変更の実施)

当社の一部の連結子会社では、リスティング広告等の取引において、従来、広告掲載を基礎として売上計上を行っていましたが、前連結会計年度の第4四半期において当該広告の掲載を行った媒体社による確定報告等を基礎として売上計上を行う方法に変更いたしました。これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	569百万円	681百万円
のれんの償却額	188	249

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

当社は、共同株式移転の方法により、平成28年10月3日付でデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップの株式移転設立完全親会社として設立されたため、配当金の支払額は旧親会社で株式移転完全子会社となったデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	582	12	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、共同株式移転の方法により、平成28年10月3日付でデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップの株式移転設立完全親会社として設立されました。この結果、前第3四半期連結会計期間末において資本金は4,000百万円、資本剰余金は8,438百万円、利益剰余金は7,409百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	875	15	平成29年 3月31日	平成29年 6月12日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インター ネット関連 事業	インベス トメント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	124,611	1,023	125,634	125,634	-	125,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	124,611	1,023	125,634	125,634	-	125,634
セグメント利益	4,012	867	4,879	4,879	459	4,419

(注)1. セグメント利益の調整額 459百万円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは連結子会社であるユナイテッド株式会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては270百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インター ネット関連 事業	インベス トメント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	147,759	806	148,566	148,566	-	148,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	147,759	806	148,566	148,566	-	148,566
セグメント利益	6,045	694	6,740	6,740	543	6,197

(注)1. セグメント利益の調整額 543百万円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは連結子会社であるユナイテッド株式会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第4四半期より収益認識基準を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示したセグメント情報に適用した会計方針との間に相違がみられます。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円91銭	56円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,912	3,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,912	3,296
普通株式の期中平均株式数(株)	51,812,557	58,427,017
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円42銭	55円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	2
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(0)	(2)
普通株式増加数(株)	682,266	639,210
(うち新株予約権)	(682,266)	(639,210)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	著しい変動がないため、概要の 記載を省略しております。	著しい変動がないため、概要の 記載を省略しております。

(注) 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当社が平成28年10月3日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成28年4月1日から平成28年10月2日までの期間について、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大瀧 克仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD.A.コンソーシアムホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。